

オーストラリア製造業の保護削減と 対日工業製品輸出の増大

遠 山 嘉 博

- I オーストラリア経済の国際的地位の長期低落傾向
 - 1 オーストラリア経済の国際的地位の長期的低落
 - 2 国際的地位の長期低落をもたらした要因
- II オーストラリアの製造業保護の高度化から削減への政策大転換
 - 1 保護の重要性の強調
——第2次大戦前——
 - 2 保護のコスト意識の高まり
——1960, 70年代——
 - 3 保護削減政策の断行
——1983年以降——
- III オーストラリア製造業のパフォーマンスの変化
 - 1 国内経済における製造業の地位の変化
 - (1) GDPに占める製造業シェアの続落
 - (2) 全就業者に占める製造業シェアの続落
 - 2 製造業の輸出パフォーマンスの向上と変容
 - (1) 製造業の輸出志向性の高まり
 - (2) 製造業製品 輸出の進展
 - (3) 高度加工製品 (ETM) 輸出の急増
- IV オーストラリアの対日工業製品貿易
 - 1 1980年代以降の対日工業製品輸出の急増
 - 2 対日工業製品輸出の品目と国際的地位
 - (1) 対日工業製品輸出の品目別分析
 - (2) 日本市場の国際的地位

3 対日工業製品貿易のバランス

- (1) 工業製品の対日輸入および対日貿易赤字の推移
- (2) 対日工業製品輸入の国際的地位および個別品目の分析

V 教訓と問題点と対策

- (1) 保護政策転換からの教訓
- (2) 対日工業製品輸出における問題点
- (3) 問題への対策

I オーストラリア経済の国際的地位の長期低落傾向

1 オーストラリア経済の国際的地位の長期的低落

近代的経済成長の開始期にオーストラリアは、1人当たり GDP で見た場合、先進諸国中群を抜いてトップの豊かさを誇っていた。クズネッツの推計による 1965 年価格の米ドル表示で、1860 年代のオーストラリアは 760 ドルで世界最高水準にあったが、これは 2 位スイスの 529 ドルの 1.44 倍で、3 位カナダの 508 ドル、4 位アメリカの 474 ドルを大きく上回る断然 1 位であった。反面、日本はわずか 74 ドルに過ぎず、オーストラリアの 10 分の 1 にも満たなかった¹⁾。

オーストラリアのこの豊かさを築いたのは、輸出であった。前世紀には、その 80% が金と羊毛であったが、世紀の境目頃からは、小麦、肉、その他の農産物が重要性を増し、1920 年代から 50 年代にかけては、農産物が輸出の 3 分の 2 以上を占めるようになった。このように、オーストラリアの 1 次産品輸出が高い 1 人当たりの GDP を支えてきたのである。

ところが、世界各国の工業化の進展とともに、世界におけるオーストラリ

1) Simon Kuznets, *Economic Growth of Nations: Total Output and Production Structure*, 1971, p. 24, Table 2 (西川俊作・戸田 泰訳『諸国民の経済成長：総生産高および生産構造』ダイヤモンド社、昭和 52 年、27 ページ、表 2)。

表 10-1 先進国の 1 人当たり GDP¹⁾のランキング (1913 年以前～2000 年)

1913 年以前	1950 年	1960 年	1970 年	1980 年 ²⁾	1990 年	2000 年
1 オーストラリア	1 アメリカ 2 カナダ 3 オーストラリア	1 アメリカ 2 カナダ 3 スウェーデン 4 スイス 5 オーストラリア	1 アメリカ 2 スウェーデン 3 カナダ 4 スイス 5 デンマーク 6 西ドイツ 7 オーストラリア	1 スイス 2 西ドイツ 3 スウェーデン 4 デンマーク 5 ノルウェー 6 ベルギー・ ルクセンブルク 7 フランス 8 オランダ 9 アメリカ 10 アイスランド 11 オーストリア 12 カナダ 13 日本 14 オーストラリア	1 スイス 2 ノルウェー 3 ルクセンブルク 4 フィンランド 5 スウェーデン 6 デンマーク 7 アイスランド 8 西ドイツ 9 日本 10 アメリカ 11 フランス 12 オーストリア 13 カナダ 14 ベルギー 15 オランダ 16 オーストラリア	1 ルクセンブルク 2 日本 3 ノルウェー 4 アメリカ 5 スイス 6 アイスランド 7 デンマーク 8 スウェーデン 9 アイルランド 10 イギリス 11 香港 12 フィンランド 13 オーストリア 14 オランダ 15 シンガポール 20 オーストラリア

(注) 1) 公的為替レートでの米ドル換算の時価による。

2) 1980 年のリストは、GDP よりも GNP ベース。

(出所) For pre-1980, Kym Anderson and Ross Garnaut, *Australian Protectionism*, pp. 16-17, and for 1990 and 2000, United Nations, *Statistical Yearbook 1997*, 2001, pp. 165-81, and *Statistical Yearbook 2000*, 2003, pp. 135-51.

アの経済的地位の後退が始まった。表 10-1 にみられるように、豊かな国の第 1 位であったオーストラリアは、1950 年までにアメリカに取って代われ、カナダにも追い抜かれ、1960 年には世界の 5 位に、1970 年には 7 位に、そして 1980 年には 14 位に低落し、日本にも逆転されるに至ったが、石油輸出国を含めると、18 位になったとされる²⁾。2000 年には上位諸国との差はますます広がり、香港やシンガポールのアジアの新興工業国にも追い抜かれるに至った。ちなみに、同年 20 位のオーストラリアの 1 人当たりの GDP 20,298 米ドルは、1 位ルクセンブルクの 43,372 ドルの 46.8 %にすぎず、順位を急速に上げてきた 2 位日本の 37,494 ドルの 54.1% である。

2 国際的地位の長期低落をもたらした要因

こうしたオーストラリア経済の国際的地位長期的低落は、一体何に起因

2) Kym Anderson and Ross Garnaut, *Australian Protection : Extent, Causes and Effects*, 1987, p. 16.

表 10-2 先進国の GDP および 1 人当たり GDP の伸び率 (1870～1976 年)
(1870～1976 年の年平均伸び率：%)

国	GDP	人口	1 人当たり GDP
オーストラリア ¹⁾	3.2	2.0	1.1
オーストリア	2.6	0.5	2.1
ベルギー	2.1	0.6	1.5
カナダ	3.8	1.8	2.0
デンマーク	2.9	1.0	1.9
フィンランド	3.1	0.9	2.2
フランス	2.2	0.3	1.9
ドイツ	2.5	0.4	2.0
イタリア	2.3	0.7	1.6
日本	3.8	1.1	2.6
オランダ	2.7	1.3	1.4
ノルウェー	2.9	0.8	2.1
スウェーデン	3.0	0.6	2.3
スイス	2.4	0.8	1.6
イギリス	1.8	0.5	1.3
アメリカ	3.5	1.6	1.9

(注) 1976 年以前は、アボリジニの人口を含まず。

(出所) Anderson and Garnaut, *op. cit.*, p. 16.

するのであろうか。さまざまな要因が考えられるであろう。

表 10-2 に明らかなように、1870 年から 1976 年までの 1 世紀余の間、先進 16 カ国中 4 位というオーストラリアの高い GDP 成長率 (3.2%) にもかかわらず、先進 16 カ国中第 1 位というきわめて高い人口増加率 (2.0%) のために、1 人当たりの GDP の伸び率は、先進 16 カ国中最低水準 (1.1%) へと大幅に引き下げられた。オーストラリアの主要輸出品である金と農牧畜産品は、長期間、高生産性と堅調な国際価格を享受してきたが、農牧畜産品は本来的に需要の所得弾力性および価格弾力性が小さく、世界貿易に占める重要性が低下し、それに代わってオーストラリアが輸入する工業製品は、世界貿易の伸長の担い手として重要性を増してきた。オーストラリアの輸出の大宗としてその後登場する鉱物も、2 度の石油危機を経て、先進各国経済が資源多消費型からソフト化、サービス経済化の変質をとげるという不利な変化に遭遇した。こうして、世界の商品貿易にお

ける 1 次産品の比率の低下と工業製品の比率の増大³⁾、およびそれを反映したオーストラリアの交易条件の長期的悪化があった⁴⁾。さらに、オーストラリアドルの長期的減価があった。オーストラリアドルは、20 世紀の 100 年間に対米ドル比で、2 米ドルから 0.5 米ドルへと 4 分の 1 に減価したのである。

しかしながら、すべてのなかで最も基本的な要因の一つあげるとすれば、それは製造業の発達の遅れに他ならない。そして、その直接的な原因は、長期にわたる製造業保護政策の継続と高度化にあると筆者は考える。オーストラリアの歴代政府、とくに第 2 次世界大戦後の諸政権は、生活水準の向上と完全雇用の達成を経済政策の 2 大目標として掲げ、それを実現するための手段として製造業の育成・強化を最重要視してきた。ところが、その政策はつねに保護主義であり、それはオーストラリアの歴史とほぼ同じ長期にわたる「伝統的」なものとなった。しかしながら、保護の結果は製造業の育成・強化につながらず、保護は既得権益化し、保護のさらなる高度化の要求下に製造業は不振の度を強め、経済の国際的地位の長期的後退をもたらしたのである。

II オーストラリアの製造業保護の高度化から削減への政策大転換

1 保護の重要性の強調

—— 第 2 次大戦前 ——

オーストラリアの製造業部門の産業政策が他国のそれと基本的に異なる

3) 世界の商品輸出において、1960 年に 1 次産品は 46%、工業製品は 49% を占めたが、1990 年には前者は 17% に低下し、後者は 67% に上昇した。Cf. Stephen Bell, *Ungoverning the Economy: The Political Economy of Australian Economic Policy*, 1997, p. 83.

4) 長期的傾向として、オーストラリアの交易条件は 1970 年代前半までは 100 以上であったが、1970 年代後半以降は 100 を下回っている (*Ibid.*, p. 84)。

点は、産業政策はつねに保護政策であったこと、そして、それが他国に類例をみない高率のものであったことである。その結果、製造業製品の輸出促進は、久しきにわたって産業政策の埒外に置かれてきたのである。

産業保護政策の手段は、製造業製品の輸入に対する関税や数量規制、国内製造業への産業援助などであった。保護の対象は製造業のすべての業種に及び、かつ外資企業をも含み、輸入代替と雇用確保のために保護政策が安易に採用される伝統が形成された。ただし、保護政策は当初から、その効果について、すなわち強力な製造業の育成に役立つのかどうかについては疑問視されていたことに注意しなければならない。

1921年7月に、関税政策の策定諮問機関として関税委員会 (Tariff Board) が設立され、その後の製造業保護政策において中核的役割を果たすこととなった。1972年に S. M. ブルース (Bruce) 首相は、関税の影響を調査するために J. B. ブリグデン (Brigden) 教授を長とする5人の経済学者から成る委員会を任命し、1929年にオーストラリア初の包括的な関税評価報告書である『オーストラリアの関税——経済的調査——』、いわゆる『ブリグデン報告』(Brigden Report)が出た。同報告は、関税委員会の関税乱用の批判を援用しつつも保護主義を弁護し、関税の利点として幼稚産業の育成、人口圧力の吸収、生産構造の多様化による国民所得の安定化、製造業の育成によりきまぐれな外国市場への依存を減少させることをあげた⁵⁾。ただし、非効率的な、関税に依存する産業を作り上げることになる可能性をも認識しており、最悪の場合、関税は自助努力を損ない、あらゆる形の政府援助を当てにする方向に導くとみた⁶⁾。このように、過度の保護に対しては強い警告を発しつつも、結論としては、保護関税は、最高の生活水準において最大の白人人口を維持するというオーストラリア

5) J. B. Brigden *et al.*, *The Australian Tariff: An Economic Enquiry* (Brigden Report), 1929, paras. 64–71.

6) *Ibid.*, para. 6 (xv).

の基本的目的を達成する有効な手段である⁷⁾と主張したのである。

第2次大戦後の保護政策は、製品輸入に対する数量規制と関税との組み合わせによった。当初は数量規制を主とし、関税の賦課は数量規制が不適当と考えられる場合に行われた。1960年代に入ると関税が保護の主要手段となったが、それと同時に、保護のコストに対する認識が高まってきた。保護は製造業の育成・強化につながらず、部品や中間財や製品の輸入価格を引き上げ、産業や消費者の負担を増していると批判された。加えて、外資系企業の一率的保護に対する反発もあった。

1965年に、オーストラリアにとっては初めての本格的な調査報告というべき大部の『経済調査委員会の報告』、いわゆる『バーノン報告』(Vernon Report)が出され、関税政策をめぐる論争が活発化した。同報告は、関税制度の利点として、①産業の多様化、②交易条件効果、③農村部から都市部への所得再分配、④成長を通して実現する規模の経済、資本の誘引、輸入代替、雇用の増大などへの貢献をあげている⁸⁾が、GNPや1人当たりのGNPや人口の吸収や輸入価格の増大などさまざまな観点からみて、保護関税のコストと利益のいずれが大きいかは断定し難いとした⁹⁾。そして、一般的結論としては、「オーストラリアにとって関税の重要性は依然として大きいものの、高率の関税よりも控え目のそれを支持する」¹⁰⁾として、保護主義には批判的なスタンスをとっており、「①政府は完全雇用確保のためには他の政策を追求すべきである。②産業の単なる存在はもはや関税保護のための十分な理由とされるべきではない。③超えることができない普遍的な「基準関税」(‘benchmark tariff’)が設定されるべきである」¹¹⁾と主

7) *Ibid.*, para. 267 (a).

8) J. Vernon *et al.*, *Report of the Committee of Economic Enquiry* (Vernon Report), May, 1965, paras. 13-55~13-76.

9) *Ibid.*, paras. 13-47~13-50.

10) *Ibid.*, Chaps. 13-14. 1140頁に及ぶ本報告の内容は、この二つの章と附録Lに集約されている。

張した。関税委員会は、同報告の精神は歓迎しつつも、一律の基準関税には反対し、製造業の高関税保護政策は、業界や労働組合の圧力を背景に以前のままに維持された。したがって『バーノン報告』は『ブリグデン報告』と同様に棚上げされる結果となり、実際的な影響力はほとんど持たなかったと評しうる。

2 保護のコスト意識の高まり

——1960, 70 年代——

1970 年代に入ると、1930 年代初期の異常な高水準がほとんど不変のままに維持されてきた高率関税¹²⁾に対する批判と反省が一段と高まってきた。保護関税は製造業の国際競争力を弱め、製造業への海外資本の過度の流入と海外資本による不当な利潤獲得に導いているとの批判が相次いだ¹³⁾。1973 年 7 月、労働党政権は国際収支の不均衡（黒字）解消のために、一率 25% の関税引き下げを断行した。これはオーストラリアの関税障壁を一挙に大幅に低下させたが、関税委員会への諮問なしに行われたので、1921 年以来半世紀の歴史を持つ関税委員会の機能削減と産業援助委員会（Industries Assistance Commission）への発展的解消（1974 年）に象徴される保護政策の転換をも意味するものとなった。

1970 年代には、製造業保護政策に関する若干の報告書が出た。1975 年 10 月に『製造業発展のための諸政策』（第 1 巻）、いわゆる『ジャクソン報告』（Jackson Report）が発表された。同報告は、「関税の引き下げは製造業の効率化に望ましく、また、構造改革を進める政策が必要である」¹⁴⁾との

11) *Ibid.*, paras. 14–14 and 14–20. See also Leon Glezer, *Tariff Politics: Australian Policy-making 1960–1980*, 1982, pp. 89–90.

12) Tariff Board, *Annual Report for Year 1969–70*, 1970, para. 39.

13) e.g. J. O. N. Perkins, *Australia in the World Economy*, 1968, 2nd ed., 1971, pp. 83–84.

14) IAC は輸出志向への構造改革の必要性を一貫して主張し、創設後最初の「

IAC の見解を確認した。しかし、実施に当たっては、経済的効果だけでなく、社会的、地域的ななどあらゆる非経済的要因をも考慮に入れ、企業や労働組合に対して変化に適応する時間と余裕を与えなければならないとした¹⁵⁾。関税引き下げと構造改革の具体的作業については、次のように述べている。比較劣位部門の高関税は引き下げられるべきであり、引き下げの目標となる適正な長期基準関税 (appropriate long term benchmark tariff) への接近は、少なくとも 5 年から場合によっては 15 年にわたって小刻みに、漸進的に、段階的に行われなければならない。しかも、当該産業が適応しうる期間と引き下げ幅を勘案して、適切な援助を与えなければならない¹⁶⁾。構造改革は関税政策では不十分であるから、投資の誘導によることとなる。その際「重要産業」(‘key industry’) という考え方はとらず、産業よりも投資を重視し、効率的で競争力のある輸出志向型産業への投資は積極的に奨励、拡大するが、輸入代替産業や高率の保護関税が必要な産業への投資は、国家の独立のために必要な産業以外は阻止、減少させるとしている¹⁷⁾。以上要するに、『ジャクソン報告』は第 1 に、長期的には関税引き下げを勧告するとしても、短期的には現存産業を破滅に追い込むべきではないとして、全体としては保護路線を擁護し、第 2 に、製造業の効率化と輸出志向型への発展は産業の特性に基づくのではなく、その方向に向けての投資に依存するとして、投資政策の重要性を強調しているのである。

政府は 1977 年 5 月、初めての産業政策白書である『製造業白書』(White

＼ 年報で次のように述べている。「戦後オーストラリアの産業政策は、輸入代替を積極的に奨励してきた。……戦後の輸入代替政策は多様な製造業基盤を確立したが、潜在的な輸出産業から輸入競合産業へ資源を振り向けた。これは、製造業を含むすべての部門からの輸出にマイナスの影響を与えた」(IAC, *Annual Report 1973-74*, 1974, p. 17)。

15) R. G. Jackson *et al.*, *Policies for Development of Manufacturing Industry: A Green Paper* (Jackson Report), Vol. I, 1975, pp. 9 and 175.

16) *Ibid.*, pp. 9-10 and 176-78.

17) *Ibid.*, pp. 8-9 and 188.

paper on Manufacturing Industry) を発表した。産業政策の目的は、かつては生産能力の発展と自給自足の達成であり、そのための手段は保護関税であったが、現在の長期目標は政府援助への依存の減少と特化 (*specialisation*) であり、そのための一般的手段として、投資と保護政策 (関税) をあげている。『ジャクソン報告』と同様に重要産業というアプローチはとらず、産業特性よりも新しい投資の持つ特性を重視するとし、この新しい投資とは、「効率化、国際競争力の強化、輸出志向」を促進するものであるという¹⁸⁾。保護政策については、関税引き下げが製造業の特化と効率化の促進に重要であることは認めるとしても、経済的、社会的混乱、地域社会の犠牲を無視して機械的に進めるのは良くないとし、混乱回避のために一時的な援助が必要であるとしている¹⁹⁾。そして、保護政策の目標として、より単純明快かつ安定した関税構造の設定を主張し²⁰⁾、それを補足する手段として、暫定援助庁の強制的な審査なしで 12 ヶ月間までという短期的基準で提供される暫定援助を与える制度を勧告している²¹⁾。これらはいずれも『ジャクソン報告』の所説を反復主張したものであり、内容的には産業保護の必要性を強調した「保護政策正当化白書」になってしまっていると評せざるをえない。

3 保護削減の断行

——1983 年以降——

1960 年代、70 年代には、保護削減の必要性を認識しつつも、保護継続の現実的要請に妥協を強いられてきたが、1980 年代には、保護のコスト意識の高まりのもと、競争導入と輸出志向型製造業育成の必要論が一段と

18) *White Paper on Manufacturing Industry*, 1977, pp. 37–38.

19) *Ibid.*, pp. 39–40.

20) *Ibid.*, p. 49.

21) *Ibid.*, p. 53.

勢いを増してきた。保護のもたらす当面の経済的利益や社会的安定性を犠牲にしても、製造業を保護の温室から放り出し、競争の荒波にさらすことによって、国際競争力を持った輸出志向型産業に改造することは不可避の今日的課題であるとの認識が高まってきたのである。

転機は1980年代前半に訪れた。1983年3月のホーク労働党政権を選んだ選挙は、自由貿易主義者と保護主義者の間で長年にわたって煮立ってきた議論を沸騰させたのである。ただし、労働党は当初から、すなわち、1981年の党の政策文書『オーストラリアの産業のための新しい方向』(*New Directions for Australian Industry*)や1983年の勝利時から、保護政策の転換を唱えていたわけではない。当初はむしろ保護主義者であり、衰退する製造業内部の雇用を維持するために、防衛的保護政策の伝統的メカニズムに訴えるものでしかなかった²²⁾。ホーク政権が経済的自由主義をとるに至った理由については諸説があるが²³⁾、最大の要因として筆者は、1975年5月のサッチャー政権の登場とともに始まった規制緩和と民営化による競争の導入・促進を通して産業の効率化を図るというサッチャリズムの世界的広まりと「大競争時代」の到来下に、オーストラリアはもはや、過去のように関税政策で孤立的行動をとることは許されぬほどに、国際競争圧力が強まったからと考える²⁴⁾。

22) Ann Capling and Brian Galligan, *Beyond the Protective State: The Political Economy of Australia's manufacturing industry policy*, 1992, p. 117.

23) *Ibid.*, pp. 123–24. また、つぎも。遠山嘉博「オーストラリアの製造業保護政策の転換と課題」山中雅夫・川口章編著『オーストラリアの産業政策と日本の多国籍企業』八千代出版、1998年、第2章。

24) 筆者のこの見解は、キャプリングらのとは異なる。彼女らはこの外圧を重要視しつつも、全国経済サミット会議とアコード(Accord)に始まる労働党の国内ミクロ経済改革の諸政策の累積の結果であるとしている(Capling et al., *op. cit.*, pp. 124–26)。なお、付言すると、イギリスでは労働党の退潮下に、保守党によって市場原理の復権と小さな政府の実現のための諸政策が実践されたのに対して、オーストラリアでは労働党政権下にそれらが実施されたことは対照的で興味深い。そこには、両国労働党のイデオロギー／

労働党は、既述の 1975 年の『ジャクソン報告』で産業構造調整に踏みきることを国に勧告して以来、市場の諸力による部門間調整にかかわってきたが、同党の政策形成者がとくに重視した調整過程は、関税の段階的引き下げ (phased tariff reductions)、割当制の廃止、輸出の促進、生産性の向上、および国際競争力を強化するその他の改善であり、そのためには、苦痛を伴う短期の犠牲はやむなしとされた²⁵⁾。産業の個別部門レベルでの政府の介入は、鉄鋼業、自動車産業および繊維・衣服・履物部門を対象とし、関税引き下げと産業再建を中心とするものであった²⁶⁾。相対的には業績の良かった鉄鋼業が最初の標的とされたことは、一般の予想外であった。

1989 年 10 月の『ガーノウ報告』が勧告したラディカルな「ゼロ関税」自由貿易主義者²⁷⁾に依って、政府は保護削減に急速に動き出した。大蔵大臣キーティングは、1991 年 3 月 12 日、ホーク政権が発表した『競争的オーストラリアの構築』において、「今日ここに発表された一連の対策は、オーストラリアの産業発展の方策としての関税との悲しむべき結びつきを永遠に終結させるものである」²⁸⁾と決意のほどを表明した。具体的には、この 10 年の終わりまでに、自動車と繊維・衣服・履物の関税は、実効保

＼ の相違もさることながら、それを超越して、グローバル化の進展と国際競争圧力の増大という国際情勢が共通して作用していることは確かであると筆者はみる。

25) *Ibid.*, p. 179.

26) 自動車産業における 1985 年の第 1 次バトン・プラン (Buton Plan) に始まる輸入関税の段階的引き下げ (1978 年の 57.5% から 2000 年に 15% へ)、20.7% の輸入割当や 85% のローカル・コンテンツの廃止等の保護削減策による国際競争力の強化と輸出志向型産業への脱皮の努力と成果については、遠山嘉博「オーストラリア製造業保護政策の転換と課題」『オーストラリア研究紀要』(追手門学院大学) 第 23 号、1997 年 12 月に詳述してある。

27) Ross Garnaut, *Australia and Northeast Asian Ascendancy*, 1989, Chap. 10.

28) Department of the Prime Minister and Cabinet, *Building a Competitive Australia*, 1991, para 2-1 and, Industry Commission, *Annual Report 1990-91*, 1991, p. 2.

護率が現在の水準の 3 分の 1 以下になるよう引き下げられよう。その他の製造業については、1996 年までに一般関税率を 5% に引き下げていくというものであった。

表 10-3 は、オーストラリア製造業の過去の保護率がいかに高かったかを示しており、名目保護率に比べて実効保護率がいかに高いかが明らかで

表 10-3 製造業の平均的名目援助率と実効援助率（1970-71～1990-91 年）

年 度	名目援助率	実効援助率
1970-71	23%	36%
1975-76	16	28
1980-81	15	23
1985-86	12	20
1990-91	8.9	15
1991. 3 計画	3	5

(出所) Industry (Assistance) Commission, *Annual Report, various issues*.

表 10-4 製造業への平均実効援助率 (%)

産業 \ 年度	1987-88	1989-90	1991 年 3 月計画
食糧および飲物	7	3	2
繊維	65	72	22
衣服および履物	174	173	50
羊毛	18	15	4
製紙	9	5	1
化学製品	12	11	4
非金属鉱生産物	4	3	1
基礎的金属生産物	8	8	4
加工金属生産物	22	18	5
輸送用機器	46	35	12
その他の機械および設備	22	17	4
その他の製造業製品	26	22	6
全製造業	19	16	5

(出所) Industry Commission, *Annual Report, 1990-91*, 1991, pp. 252-59 より作成.

あろう。表 10-4 は、2000 年に至る保護的援助の削減において、1991 年 3 月の声明において計画された変化がもたらす全般的影響を示したものである。これらの削減は、1992 年までに関税率を 10 ないし 15% に段階的に引き下げるという 1988 年に導入された 4 カ年計画に後続するよう設定されたものであった。この計画された引き下げは、「保護主義の神話からオーストラリアを解放する政府声明の劇的な証明」²⁹⁾であった。

1989 年より産業援助委員会を承継した産業委員会 (Industry Commission)³⁰⁾ は、「1991 年 3 月の計画が 2000 年に完成されると、製造業部門への平均実効援助率は 5% に低下するであろうが、これは 1960 年代後半の 7 分の 1 の水準である。製造業への平均名目援助率は、同じ期間に約 24% から 3% に低下するであろう」³¹⁾と、保護削減の急進展を強調している。その場合オーストラリアは、OECD 諸国中関税保護の最高水準の一つを持つ国から最低水準の一つを持つ国へと移行することになると評された³²⁾。その後、関税削減計画はほぼ予定どおり進められた。

Ⅲ オーストラリア製造業のパフォーマンスの変化

オーストラリアの製造業は、過去長期間にわたる保護の高度化から 1980 年代半以降の保護削減への政策大転換のもと、そのパフォーマンスにいかなる改善を示現しえたであろうか。製造業の国内経済における地位の変化と、輸出実績の両面から検討しよう。

29) Capling *et al.*, *op. cit.*, p. 157.

30) 委員会のタイトルから「援助」の語が除去されたことは、委員会の役割の変化を象徴するものとしてきわめて意味深い。

31) Industry Commission, *op. cit.*, p. 1.

32) Stephen Bell, *Australian Manufacturing and the State: The politics of industry policy in the post-war era*, 1993, p. 153.

1 国内経済における製造業の地位の変化

(1) GDP に占める製造業シェアの続落

製造業は手厚い保護のもとに、1860年から1900年までに、GDPにおけるシェアを4%から10%に高め、1960年までにGDPの伸び率を上回る生産増加率を示し、1958-59年には29%と過去最高のシェアを示現した³³⁾。しかしながら、1960年代以降は、製造業の生産高の伸びはGDPの伸びを下回り、表10-5にみるように、GDPに占めるシェアは一貫して低下傾向を示している。

この表には示されていないが、1967年³⁴⁾以降の25年間を通して、オーストラリア経済は実質で年平均3.5%の成長を示してきたが、産業別に生産高の伸びをみると、鉱業(6.3%)、運輸・倉庫・通信(5.4%)、電気・ガス・水道(5.1%)、金融(3.9%)が高く、農業と製造業を含むその他のすべての産業は平均以下の成長率である³⁵⁾。製造業の伸び率の低さの原因は、需要の所得弾力性値の相対的低位(サービス業は相対的高位)、輸入品

表10-5 オーストラリアの産業部門別 GDP 寄与率
(時価：%)

部門 \ 年度	1961-62	1971-72	1981-82	1991-92	2001-02
農林水産業	11.9	9.5	8.4	3.0	3.2
鉱業	1.8	3.5	4.6	4.2	4.9
製造業	26.4	24.1	19.4	14.1	10.9
サービス業その他	59.9	62.9	67.5	78.7	81.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Australian Bureau of Statistics, *Australian National Accounts : National Income and Expenditure*, various issues for 1961-62~1971-72, and *Year Book Australia*, various issues for the following years.

33) Anderson and Garnaut, *op. cit.*, pp. 12-13.

34) 一貫した個別産業のデータが利用可能となったのは、1967年以降のことである。Cf. Dan Dao, Steven Ross and Robert Campbell, *Structural Change and Economic Growth*, 1993, p. 1.

35) *Ibid.*, p. 3.

からの競争の激化、製造業の生産のより低賃金構造への移行によるとされている³⁶⁾。また別の資料によると、製造業の生産増加率は、1989-90年から1999-2000年の10年間に於いて年平均わずか1.6%に過ぎず、政府行政および防衛の1.5%とともに1%台で最低である。ちなみに、この間全産業は3.3%の増加率を示している。1974-75年から1999-2000年までの25年間というより長期でみても、製造業はわずか1.7%であり、諸産業中唯一の1%台で最低である。ちなみに、この間全産業は3.3%の増加率を示している³⁷⁾。製造業は保護の高度化のもとにおいてはもちろんのこと、保護削減への政策転換後においても、全産業中生産増加率は最低にとどまっていることが明らかである。保護削減の効果は、この限りにおいてはいまだ発現してきていないといわざるをえない。

ただし、製造業の生産額そのものは、もちろん増加してきている。むしろ、他の産業の生産額が、1960年代初期以降、一貫してより大きく伸びてきたということである³⁸⁾。

(2) 全就業者に占める製造業シェアの続落

保護政策の結果製造業は、1903年に総雇用の15%を占め、その後比率を高めて1948-49年には29%を占めて過去最高のシェアを示現した。しかしその後は、表10-6に明らかなように、シェアは着実に低下してきている³⁹⁾。

しかも、この低下傾向には二つの深刻な問題が内包されている。第1に、製造業の総雇用に占めるシェアの低下は、それがGDPに占めるシェアの低下よりも著しい。製造業は、雇用拡大産業としての政府の期待に反して、雇用吸収力が低下してきていることが明らかである。第2に、製造

36) *Ibid.*

37) Australian Bureau of Statistics, *Manufacturing 2000*, 2000, p. 15.

38) 製造業のGDPに占めるシェアの低下の説明の最後部において上記の強調があり、印象的である。Cf. *Year Book Australia 2005*, p. 430.

39) Cf. Anderson and Garnaut, *op. cit.* p. 14, Figure 2. 2.

表 10-6 オーストラリアの産業部門総雇用寄与率
(年平均または年央：%)

部門 \ 年度	1961-62	1971-72	1981-82	1991-92	2001-02
農林水産業	11.9	7.4	6.7	5.4	4.2
鉱業	1.8	1.4	1.4	1.2	0.8
製造業	26.4	23.2	19.8	14.1	12.1
サービス業その他	59.9	68.1	72.1	79.3	82.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) ABS, *Census*, various issues, and *Year Book Australia*, various issues.

業の雇用は単に相対的なシェア低下のみならず、絶対数においても減少を示している。製造業の就業者数は、1901年の19万8千人から毎年着実に増加し、1966-67年には130万9千人、1967-68年には133万1千人、1971-72年には130万1千人、そして1973-74年には133万8千人のピークに達し⁴⁰⁾、この4年間は130万人超を維持した。しかし、その後は減少に転じ、1980年代から90年代は120万人台から100万人台で推移したが、1993年6月末には88万2,500人へ落ち込むなど変動も激しく、最近の1900年代末以降は100万人前後で推移している。

製造業の雇用が相対的にのみならず、絶対数でも減退傾向にあることは、雇用の確保を目的とした歴代政府の「製造業振興政策＝保護政策」の正当性に対する重大な疑念の喚起を必然的ならしめたのである。

以上みてきた製造業就業者の全就業者に占めるシェアおよびその絶対数の減退に関連して、つぎを指摘しておきたい。第1に、この低下傾向は、オーストラリアの製造業では、東南アジアの低賃金労働との競争の激化から、繊維・衣服・履物等の労働集約型のものは縮小し、より資本集約型への傾斜を強めていることを反映している。第2に、この低下傾向にもかかわらず、製造業の付加価値額は1988-89年～1990-91年の3年間を除いては一貫して増加してきているから、製造業の労働者1人当たりの付加価値

40) *Year Book Australia* 1982, p. 411 and 1986, p. 392.

額は増加してきていることになる。すなわち、製造業の生産性の向上が明らかである。ただし、戦後の歴代政権が製造業に託してきた雇用の確保と増大という政策目標は達成しえてはいないが。

2 製造業の輸出パフォーマンスの向上と変容

1980年代初以降の保護削減と自由化の荒療治にもかかわらず、GDPおよび総雇用における製造業のシェアは不振のままにとどまっているが、輸出面においては、メガコンペティションのもとで画期的ともいえる変化が生じている。保護削減の断行によって、輸入代替型から国際競争力を備えた輸出志向型への体質強化を図ろうという政府の政策目標は、この面においては見事に達成されつつあるといえる。以下、製造業の製品輸出パフォーマンスの高揚を、量的発展と質的向上の両面から検討しよう。

(1) 製造業の輸出志向性の高まり

保護削減下に製造業は、1980年代および90年代を通して、ますます輸出志向的へと変身をとげた。表10-7は、製造業の生産高と輸出額の推移を、1970年代後半以降についてみたものである。輸出の5年ごとの年平均増加率は生産のそれをつねに上回っており、保護削減が断行された1980年代後半以降、とくに大幅な伸びを示している。その結果、製造業の生産

表 10-7 製造業の生産高および輸出の推移（1976-77～2000-01）

	付加価値額 (百万ドル)	期間中の 年平均増加率 (%)	輸出 (百万ドル)	期間中の年平均 増加率(%)	付加価値額 に占める輸出 の割合(%)
1976-77	19,234.3	10.4	2,368.4	11.8	12.3
1980-81	28,594.1		3,695.2		12.9
1985-86	41,958.2	8.0	6,143.1	10.7	14.6
1990-91	49,792	3.5	13,888.6	17.7	27.9
1995-96	63,731	5.1	25,698.9	13.1	40.3
2000-01	78,266	4.2	37,647.7	8.0	48.1

(出所) *Year Book Australia*, various issues, and Department of Foreign Affairs and Trade, ABS data on DFAT, STARS database より作成。

高に占める輸出の割合は、1980年代前半までは10%台であったが、保護政策の転換後急激な高まりをみせ、90年代後半以降は実に40%台という高率を示現しているのである。これは、製造業が保護削減下に体質強化に努め、輸出志向性と国際競争力を向上させ、輸出パフォーマンスを大きく高めることに成功した結果である。このことは、輸入代替を目的とした手厚い保護下に長期間惰眠をむさぼってきたかつての脆弱な製造業からはとうてい想起しえぬ目覚ましい変身ぶりである。

この製造業におけるかつてなき画期的変化について、1991年にオーストラリア財務省は、次のように述べている。「工業製品輸出の力強い増大は、近年におけるオーストラリア貿易実績の注目に値する特徴である。この工業製品輸出の強さと持続性は、一時的または循環的な要因の産物ではなく、オーストラリアの貿易パターンの構造変化をあらわすものであることを示唆している」⁴¹⁾と、1990年代全体を通しての工業製品輸出の順調な増加傾向、製造業生産高に占める輸出比率のいっそうの上昇傾向をみる時、財務省のいうように、これは単なる循環的要因による一時的現象ではなく、貿易の構造変化を反映するものであることが明らかであるが、その推進要因は製造業の輸出志向性の向上、国際競争力の強化に他ならず、そしてその促進要因は、思い切った保護削減と自由化の断行によって強制された自助努力に他ならない。

産業委員会の報告書も、1968-69年から1992-93年の25年間に、製造業の貿易志向性（trade orientation of manufacturing）の高まりという重要な変化があったとし、生産（通常の場合の付加価値ではなく、ここでは売上げ高（turn-over）を指している）に占める輸出の割合は9%から20%に倍増したとし

41) The Treasury, *Economic Round-Up: Winter 1991*, 1991, p. 21, quoted in Clem Tisdell, "Aspects of Japan-Australia Economic Relation in the 1990s: Especially Trade in Services," 遠山嘉博・クレム・ティスデル編『1990年代の日豪経済関係の研究』追手門学院大学オーストラリア研究所、1991年、p. 7. (『オーストラリア研究紀要』第17号も)

ている⁴²⁾。これは、1980年代後半からの製造業保護の大幅削減の結果であり、製造業がますます競争に直面することとなったためであるが、反面、輸出援助、輸出奨励計画によるものであることも指摘されている⁴³⁾。

ただ、輸入もまた大幅に増加し、国内市場における輸入のシェアも上期期間中に約17%から30%超に高まったから、全体的には、財務省のいう「製造業の輸出志向性」の高まりだけでなく、輸入の増大にも注目して、産業委員会の表現のように「製造業の貿易志向性の高まり」という方が的確であろう。

(2) 製造業製品輸出の進展

表10-8は、1980年代半以降の15年間の製造業の輸出実績を示したものである。そこで起点にとられている1985-86年は、「工業製品輸出の離陸の年」とみてよいと筆者は考える。シーハンらも、オーストラリアのETM貿易の改善の兆候があらわれたのは1985年であり、とくに1988年以降それは顕著になったとしている⁴⁴⁾。

表10-8 工業製品輸出の推移(1985-86～1999-2000年)

年度	総輸出 (百万ドル)	工業製品輸出 (百万ドル)	総輸出に占める 工業製品輸出の割合(%)	期間中の年平均増加率(%)	
				総輸出	工業製品輸出
1985-86	32,785	6,143	18.7	} 10.6 } 6.5 } 8.0	17.7
1990-91	52,399	13,889	26.5		13.1
1995-96	76,005	25,699	33.8		8.0
2000-01	119,602	37,648	31.5		

(注) 統計上の輸出額には“Australian Produce”と“Total Exports”の二つの数字が掲載されており、前者は国内生産物の輸出を、後者は輸入品を加工しないで再輸出したものを含むとされている。Australian Produceの方が、国内経済との関係をより密接に反映する。しかし、年鑑では、Total Exportsの数字が記載されている。上記はTotal Exportsの数値である。ちなみに、1999-2000年に第1次産品では、Australian ProduceはTotal Exportsの99.7%であったが、製造業では87.7%であるに過ぎない(下記資料p.2)。

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, *Exports of Primary and Manufactured Products, Australia, 1999-2000*, 2001, pp. 14-15より作成。

42) Industry Commission, *Australian Manufacturing Industry and International Trade Data 1968-69 to 1992-93*, 1995, p. 1.

43) *Ibid.*, p. 5.

表に明らかなように、工業製品輸出の伸びは総輸出の伸びをほとんどつねに上回っている（1996-97～1998-99年の3年間だけは下回っているが）。1985-86年から1990-91年の5年間に総輸出は年平均10.6%の増加率を示したが、工業製品輸出は17.7%の高い増加率を示現した。1990-91年から1995-96年の5年間には、それぞれ6.5%、13.1%の伸び率であった。ただ、1995-96年から2000-01年の最近の5年間は、世界的な景気の低迷を反映し、総輸出と工業製品輸出はともに8.0%と同率の伸びとなった。

その結果、当然のことながら、総輸出における工業製品輸出の割合は着実な高まりをみせている。1985-86年には18.7%であったが、年を追って工業製品の占めるシェアは上昇し、1995-96年には33.8%と過去最高率をマークし、1999-2000年に至るその後の6年間は、総輸出の3分の1前後という高水準を維持している。1985-86年から1999-2000年の15年間に、その比率は18.7%から31.5%へと大幅に高まったのである。

保護の高度化から保護の削減と自由化への政策大転換のもとに、オーストラリアの製造業は少なくとも輸出面においては目覚ましい成果をあげつつあることが明らかとなった。そこで項を改めて、オーストラリア製造業の輸出パフォーマンスの改善の内容をより詳細にみてみよう。

(3) 高度加工製品（ETM）輸出の急増

(i) STM, ETM および政策 ETM の分類

上記にみた製造業の輸出志向性の高まりと国際競争力強化の結果としての工業製品輸出の量的増大もさることながら、質的な変化、すなわち工業製品の輸出構成に重要な変化が生じていることに注目しなければならない。

オーストラリアの外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade）が行

44) P. J. Sheehan, Nick Pappas and Enjiang Chang, *The Rebirth of Australian Industry: Australian Trade in Elaborately Transformed Manufactures 1979-1993*, 1994, p. viii.

っている貿易輸出品分類（Trade Exports Classification－TREC）は、輸出商品
を加工レベルに従ってグループ化し、工業製品を単純加工製品（simply trans-
formed manufactures－STMs）と高度加工製品（elaborately transformed manufactures
－ETMs）に分類している。STMs は主として基礎的金属製品から成り、ETMs
は「世界市場で差別化された生産物としての確認（identification）を許容さ
れるに足るユニークな特徴を持つ生産物」と定義されている⁴⁵⁾。STM と
ETM 間の区別が必然的に恣意的となる品目もいくつかあるが、STMs と
ETMs 間の総合的な区別は、オーストラリアの工業製品輸出のパフォーマ
ンスの分析にとって重要な基礎を提供するものであるとされている⁴⁶⁾。

その分類は、もともとは、標準的国際貿易分類（Standard International Trade
Classification－SITC）に基づいており、TREC の商品番号はそれとは違って
いるが、ここでは SITC の分類番号で STM と ETM の区別をすることと
する。それによると、以下のとおりである。

工業製品

化学製品および同関連品（SITC 5）

素材として分類される工業製品（SITC 6）

機械および輸送設備（SITC 7）

雑多な工業製品（SITC 8）

①単純加工製品（STMs）

化学製品および化学調整品（SITC 51, 52, 53, 56, 59）

非金属鉱物製品（SITC 66）

鉄鋼および同製品（SITC 67）

非鉄金属（SITC 68）

45) Department of Foreign Affairs and Trade, *Exports of Primary and Manufactured Products, Australia, 1999–2000*, 2001, pp. 117 and 118.

46) *Ibid.*, p. 118.

⑥高度加工製品 (ETMs)

医薬品, 精油および化粧品 (SITC 54, 55)

素材形態および非素材形態のプラスチック (SITC 57, 58)

素材に分類される工業製品 (SITC 6)

機械および輸送設備 (SITC 7)

雑多な工業製品 (SITC 8)

P. J. シーハン (Sheehan) 教授らは, ETM のなかで政策 ETMs (policy ETM) というグループを類別し, 注目している (ただし, 彼らの定義する ETM は TREC のそれと若干異なっているが⁴⁷⁾) ので, これもここで採用し, 検討しよう.

⑦政策高度加工製品 (policy ETMs)

医薬品 (SITC 54)

コンピューター設備 (SITC 75)

通信設備 (SITC 76)

自動車および同部品 (SITC 78)

その他の輸送機器 (SITC 79)

(具体的には鉄道車両, 航空機・同部品, 船舶・ボートである)

衣服 (SITC 84)

(ii) ETM 輸出の増大

表 10-9 は, 工業製品輸出を STM 輸出と ETM 輸出に分類して, 最近の 20 年間の推移をみたものである. そこから, つぎを指摘しうる. まず, 工業製品輸出全体でみると, 1980 年代末以降増加が著しく, 製造業は保護削減下に輸出志向性を高めてきていることが明らかである. ただ最近の 5 年間は, 世界的な景気の停滞を反映して年平均増加率は若干低下しているが, それでも 1 国の輸出増加率としてはかなり高いといえよう.

47) SITC に基づいている彼らの分類と TREC との比較については, Sheehan *et al.*, *op. cit.*, pp. 220-21 に明示されている.

オーストラリア製造業の保護削減と対日工業製品輸出の増大

表 10-9 工業製品輸出の内訳（1980-81～2000-01 年）

年度	工業製品輸出		うち STMs			うち ETMs			うち政策 ETMs		
	金額 (百万ドル)	期間中の 年平均 増加率 (%)	金額 (百万ドル)	期間中の 年平均 増加率 (%)	工業製品 輸出に占 める割合 (%)	金額 (百万ドル)	期間中の 年平均 増加率 (%)	工業製品 輸出に占 める割合 (%)	金額 (百万ドル)	期間中の 年平均 増加率 (%)	工業製品 輸出に占 める割合 (%)
1980-81	3,695.2		1,476.3		40.0	2,218.9		60.0	501.6		13.6
1985-86	6,143.1	10.7	2,649.7	12.4	43.1	3,493.4	9.5	56.9	924.3	13.0	15.0
1990-91	13,888.6	17.7	5,089.7	13.9	36.6	8,798.9	20.3	63.4	2,993.2	26.5	21.6
1995-96	25,698.9	13.1	8,763.8	9.1	30.6	17,835.1	15.2	69.4	6,329.8	16.1	24.6
2000-01	37,647.7	8.0	12,137.7	9.1	32.2	25,510.0	7.4	67.8	10,643.1	11.0	28.3

（出所）ABS data on DFAT より作成。

STM 輸出と ETM 輸出との比率は、1980 年代初頭には 40：60 であったが、ETM 輸出の方がより高い伸びを示してきた結果、20 年後の 2000-01 年には 32：68 になっている。事実、ETM 輸出の伸びは 1980 年代後半から 90 年代前半にかけて、STM 輸出を大きく上回っている。ただ、最近 5 年間についてみると、世界的なハイテク不況を反映して、STM 輸出の方が ETM 輸出を上回っているが、絶対額では ETM 輸出は STM 輸出の 2 倍以上となっている。

（iii）政策 ETM 輸出の急増

ETM のなかでも医薬品、コンピューター設備、通信設備、自動車および同部品、その他の輸送用機器、および衣服の 6 グループから成る政策 ETM の輸出は、特別に大幅な伸びを示している。その伸び率は、1980 年代から 90 年代を通してつねに、STM 輸出はもちろんのこと、ETM 全体の輸出の伸びをも大きく上回っている。その結果、工業製品輸出全体に占める政策 ETM 輸出の割合は、1980-81 年の 13.6% から 2000-01 年には 28.3% へと急上昇しているのである。オーストラリアの製造業は、保護削減の試練をバネに輸出志向性の高まりと国際競争力の強化を図り、相当の成功を収めつつあるが、それはとくに政策 ETM 輸出に象徴されるハイテク製品輸出において顕著であるといえることができる。

政策 ETM 輸出急増の内容をより詳しくみてみよう。政策 ETMs の輸出は、1980-81 年から 2000-01 年の 20 年間に 5 億 164 万ドルから 10 億 643 万ドルへと実に 2 倍に増加しているが、グループ別にみて金額の最も大きいのは、自動車および同部品が断然大きく、2000-01 年では 38 億 3,952 万ドルである。次いで医薬品の 15 億 6,339 万ドル、通信設備の 14 億 5,613 万ドル、その他輸送用機器の 11 億 9,981 万ドル、衣服の 3 億 5,058 万ドル等となっている⁴⁸⁾。

Ⅳ オーストラリアの対日工業製品貿易

オーストラリアの製造業は、1980 年代前半以降の保護削減をバネに積年の保護慣れ体質から脱却し、大競争時代の世界市場において製品輸出、とくに ETM 輸出を増大させてきた。それでは、世界の工業大国日本に対してはいかなる成果を収めてきたか。本節では日本市場に特定して、工業製品輸出の量的、質的な発展と、工業製品の輸入および貿易のバランスを分析しよう。

1 1980 年代以降の対日工業製品輸出の急増

1980 年代以降の対日工業製品輸出の急速な増加を反映して、それがオーストラリアの工業製品輸出に占める割合および対日輸出全体に占める割合は、ともに大幅な上昇を示している。表 10-10 は、この間の推移をみたものである。ここから、つぎを指摘しよう。

第 1 に、オーストラリアの工業製品の対世界輸出は、1980 年代および 90 年代の過去 20 年間一貫して増加の一途をたどり、1980 年代前半、80 年代

48) 1980 年代以降の 20 年間の政策 ETMs 輸出の金額、伸び率等の詳細な統計数値については、遠山嘉博「オーストラリア製造業の保護削減と高度加工製品輸出の離陸」『オーストラリア研究紀要』第 27 号、2001 年 12 月、21 ページの第 4-3 表を参照されたい。

オーストラリア製造業の保護削減と対日工業製品輸出の増大

表 10-10 オーストラリアの対日工業製品輸出の推移(1980-81～1999-2000 年)

	総 輸 出		対 日 輸 出			
	金額 (百万ドル)	期間中の年 平均増加率 (%)	金額 (百万ドル)	期間中の年 平均増加率 (%)	総輸出に占 めるシェア (%)	対日総輸出 に占める 割合(%)
1980-81	3,695.2	}	170.5	}	4.6	3.3
1985-86	6,143.1		822.2		13.4	8.8
1990-91	13,888.6	}	1,977.4	}	14.2	13.8
1995-96	25,698.9		2,307.3		9.0	14.0
2000-01	37,647.6	8.0	3,366.6	7.8	8.9	14.3

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, *STARS database* より作成。全年度のより詳しい数値は、遠山嘉博「オーストラリアの対日工業製品輸出の進展と課題」『追手門経済論集』第 37 巻第 1・2 合併号、平成 14 (2000) 年 12 月、69 および 70 ページを参照されるとよい。

後半および 90 年代前半の各 5 年間はいずれも 10% 超という高い年平均増加率で増えてきたが、このうち対日輸出は、1980 年代には前半は年 43.0 %、後半も 23.6 % という驚異的な年平均増加率で、対世界輸出を大幅に上回る急増ぶりを示した。しかしながら、1990 年に始まる日本のバブル景気の崩壊と失われた 10 年といわれる長期不況のために、1988-89 年以降の 4 年間は連続して前年実績を下回り、1996-97 年、1998-99 年も前年比マイナスとなり、対世界輸出の伸び率を下回ることを余儀なくされた。とはいえ、1990 年代を通して年平均 5.5 % という伸び率で増加したのである。

ちなみに、工業製品の対世界輸出は、1980-81 年に比べて 10 年後の 1990-91 年には 3.76 倍に、20 年後の 2000-01 年には 10.2 倍に増加した。これに対して対日輸出は、1980-81 年比で 10 年後には 11.6 倍に、20 年後には 19.7 倍に増え、総輸出をはるかに上回って増加したのである。

第 2 に、その結果、オーストラリアの工業製品総輸出に占める対日輸出のシェアは、この 20 年間に大きく上昇した。1980 年代の初めには、対日輸出は総輸出の 4～5 % に過ぎず、日本は全く重要な市場ではなかった。ところが、日本のバブル景気による輸入の急増を反映して対日輸出の比率

は大幅に上昇し、1984-85年からの8年間は10%以上のシェアを占めるようになった。とくに、バブル景気の絶頂期であった1988-89には19.8%という高率をマークした。1990年代は、バブル景気の崩壊による長期不況下に対日輸出は伸び悩み、シェアも低下したが、それでも90年代の10年間の平均で9.3%のシェアを保持している。オーストラリアの工業製品輸出にとって、日本市場はかなり重要であることが明らかである。

そして第3に、対日工業製品輸出は、1980年代後半以降の大幅な増加により、伝統的農産物も含めた対日輸出全体に占める割合を急速に高めた。1980年代初期の3年間は、工業製品は平均して対日輸出全体のわずか3%のシェアを占めたにすぎなかったが、その後はバブル景気に伴う輸入の急増によってそのシェアは急上昇し、バブル景気絶頂期の1980年代最後の3年間は、実に16.8%という高いシェアに達した。しかし、1990年代に入ると、日本のバブル景気の崩壊、工業生産の低迷を反映して、製品は別として原材料工業製品輸入額そのものが減少し、その結果、1990年代の10年間のシェアは平均13.3%に低下した。対日輸出の大宗である農牧畜産品は不況下でも輸入額は増加傾向にあり、対前年比で減少の年も多い工業製品はシェアの低下が顕著になったと考えられる。工業製品輸入は景気変動に対する弾性値が大きいこと、逆に食糧など一次産品は弾性値が小さいことを、セオリー通りに反映しているといえよう。

2 対日工業製品輸出の品目と国際的地位

オーストラリアの工業製品の対世界輸出と対比した対日輸出の特徴を、品目別および国別の分析から浮き彫りにしよう。

(1) 対日工業製品輸出の品目別分析

①対日 STM 輸出および ETM 輸出の推移

1980年代と90年代の20年間を通して、オーストラリアの対世界総輸出においては、ETMがSTMをつねに上回っており、しかも年を経るご

とにその差は拡大してきているが、対日輸出においては、一貫して STM が ETM を上回っている。対世界総輸出は、1980 年代を通して STM 41.3 に対して ETM 58.7 であり、90 年代は STM 32.0 対 ETM 68.0 となり、ETM 輸出が STM 輸出を大きく引き離して伸びた。これに対して対日輸出は全く逆であり、1980 年代は STM 73.6 対 ETM 26.4 であり、90 年代も STM 63.8 対 ETM 36.2 と、STM がつねに 6 割以上を占めている。とくにバブル期には、わが国の工業生産高の急増を反映して、STM が全体の 8 割前後を占めるまでになった。これをみると、オーストラリアは世界に対しては、とくに発展途上国向けに ETM 輸出を伸ばし、先進工業国としての地歩を固めつつあるが、反面、経済大国・工業大国日本に対しては、主として加工度のより低い工業製品の供給、換言すれば、日本の高度加工製造業に対する原料工業製品や素材工業製品の供給国の地位にとどまっているといえる。

第 2 に、STM と ETM のそれぞれについて、対世界総輸出における対日輸出の大きさをみると、STM での高シェアと ETM での低シェアが対照的である。STM の対日輸出は対世界総輸出において、1980 年代初頭の 3 年間はわずか平均 7.6% のシェアを占めるにすぎなかったが、その後急上昇を示し、1980 年代後半の 3 年間は 33.4% もの高率に達している。オーストラリアの STM 輸出にとって日本は急速に重要な市場となったこと、しかも、1 国への輸出依存度としてはきわめて高い率に達していることが明らかである。ただ、1990 年代に入ると、日本の長期不況による工業生産低滞のため、オーストラリアの対日 STM 輸出も伸び悩み、対前年比でマイナスの年もみられる。しかしそれでも、1990 年代の 10 年間を通して、STM の対世界総輸出の平均 19.3% を占め続けており、依然としてかなりの高率を維持し、重要な市場であり続けているといえる。

これに対して ETM の対日輸出は、ETM の対世界総輸出中、この 20 年間一貫して 1 ケタ台の低シェアにとどまっている。1980 年代の平均シェ

アは4.6%、90年代の平均シェアは5.3%である。先進工業国・工業大国日本へのETM輸出は、バブル期においてもその後の不況下においても、伸長が容易ではないことが明らかである⁴⁹⁾。

②個別品目別の分析

対日工業製品輸出を個別品目別にみた場合、いかなる商品が輸出の大宗を成しているのであろうか。表10-11は、最新の2000-01年と10年前の1990-91年における対日工業製品輸出の上位5品目の輸出額と、過去10年間および過去20年間の年平均増加率をみたものである⁵⁰⁾。そこから、つぎを指摘しうる。

2000-01年の輸出額では、アルミニウムおよびアルミニウム合金が19億281万ドルと断然トップの大きさであり、これだけで対日工業製品輸出全体の実に56.5%と過半数を占めている。2位以下は、その10分の1以下とはるかに小さい。上位10品目中STMは5品目、ETMも5品目と両者相半ばしている。しかしながら、アルミニウムおよび同合金の金額が格

表10-11 対日工業製品輸出の上位5品目（2000-01年および1990-91年）

順位	品 目 名	分類 ¹⁾	対日輸出額（千ドル）		年平均増加率（%） ²⁾	
			2000-01年	1990-91年 （順位）	1990-91～2000-01年の10年間の年平均増加率	1980-81～2000-01年の20年間の年平均増加率
1	アルミニウムおよびアルミニウム合金	STM	1,902,818	897,718(1)	7.8	73.0
2	内燃ピストン・エンジンおよび部品	ETM	128,229	47,720(7)	10.4	41.1
3	無機化学物・酸化物およびハロゲン塩類	STM	99,664	18,824(15)	18.1	33.6
4	真珠および高級・準高級宝石	STM	73,606	136,513(3)	△6.0	5.6
5	測定用・検査用等器械および部品	ETM	71,439	9,773(24)	22.0	24.5

(注) 1) SITCの分類では、STMは38品目、ETMは110品目、合計148品目がある。

2) 年平均増加率の△はマイナス。

(出所) ABS data on DFAT, STARS data base より作成。

- 49) 1980-81年から2000-01年までの20余年間のオーストラリアの対世界および対日のSTMおよびETM輸出の金額、5年ごとの年平均増加率、世界輸出に占める対日輸出のシェア等の統計数値については、遠山、前掲論文、73-75ページに詳しく掲げてある。
- 50) 上位10品目の数値および1980-81年の数値については、遠山、前掲論文、76-77ページに掲げてある。

別に大きいことから、オーストラリアの対日工業製品輸出のパフォーマンスは、同品目の増減によって大きく左右されることが推定される。

過去の輸出増加率をみると、1980年代の10年間を通して年平均増加率の大きかったのは、アルミニウムおよび同合金の177.6%を筆頭に、2位が内燃ピストン・エンジンおよび部品の80.4%、3位が通信設備および部品の52.8%、4位が顔料、塗料、ニス of 52.6%、5位が無機化学物・酸化物およびハロゲン塩類の51.1%となっており、これら上位5品目はすべて50%超の大幅な増加を毎年示してきた。1990年代の10年間では、年平均増加率は総じて下がっているが、それでも1位の測定用・検査用等器械の22.0%を始め、2位の無機化学物等の18.1%、3位の銀、白金および白金類金属の12.5%、4位のでんぷん類、イヌリン、小麦グルテン、にわか等の11.5%、5位の内燃ピストン・エンジンの10.4%等、かなりの高率である。1980-81年から2000-01年の過去20年間をみると、年平均増加率の1位はアルミニウムおよび同合金の73.0%、2位が内燃ピストン・エンジンの41.1%、3位が無機化学物等の33.6%、4位が顔料、塗料等の29.5%、5位が通信設備および部品の24.9%となっている。これらの品目は20年間という長期間を通してかなり高い増加率を維持してきており、この堅調ぶりは、オーストラリア工業製品が工業大国日本を相手に特定分野でかなり強い競争力を持っていることを証明しているといえよう。

断然トップのアルミニウムおよび同合金は、1982-83年までは100万ドル以下で、同年2,902万ドルの銅や、2,422万ドルの銑鉄などにはとうてい比すべくもなかった。ところが、1983-84年に前年の4万ドルから一気に2億4,779万ドルに急増し、2位の銅の3,435万ドルを大きく引き離して断然トップ（全体の50.8%）となり、爾後今日に至るまでその地位を保持している。この背景には、わが国のアルミニウム産業が電力価格の高騰からかなりの高コストとなったが、オーストラリアの電力コストは豊富なエネルギー資源を背景に割安であり、また、オーストラリアがアルミニウ

ムの原鉱・ボーキサイトでの輸出よりもアルミナへの半加工，そしてアルミニウムへと加工度と付加価値を高めて輸出する政策をとるようになったことがある。こうしてオーストラリアは，世界最大のボーキサイトの生産国，世界最大のアルミナの輸出国となった。それぞれの約 50% は西オーストラリア南西地域で生産され，それは石炭を使った火力発電所の建設とともに進められたが，その輸出依存度は 95% 近い。その結果，わが国に 1980 年代前半まで存在していたアルミニウム産業はオーストラリアとの競争に敗退し，多くのアルミニウム生産企業の消滅に導いたのである。

(2) 日本市場の国際的地位

オーストラリアの工業製品輸出を国・地域別にみると，日本はかなり大きな市場であること，1990 年代の長期不況を反映して増加率は小さいものの，なお相当に重要な地位を占めていることが明らかである。表 10-12 は，オーストラリアの工業製品の総輸出を国別にみたものである。日本は 10 余年前の 1989-90 年および 1990-91 年には，最大の輸出先（総輸出に占

表 10-12 主要市場別の工業製品総輸出

(単位：百万ドル)

順位 (1999-2000 年)	年度 国名	1989-90	1999-2000	1989-90～1999-2000 年の 10 年間の 年平均増加率(%)
1	ニュージーランド	1,960	4,888	10.8
2	アメリカ	1,407	4,091	10.7
3	日本	2,057	2,611	2.6
4	韓国	633	1,772	9.0
5	香港 ¹⁾	477	1,700	14.1
6	台湾	519	1,473	8.7
7	イギリス	770	1,214	4.3
8	シンガポール	552	1,057	8.3
9	インドネシア	371	982	8.2
10	マレーシア	293	868	12.0
	総輸出	12,539	32,409	10.0

(注) 1) 中国の特別行政区

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, *Exports of Primary and Manufactured Products : Australia 1999-2000*, January 2001, pp. 70-71.

めるシェアは 16.4% および 14.2%) であった。次いで 2 位のニュージーランド (15.6% および 13.8%), 3 位のアメリカ (11.2% および 12.6%) がとくに大きく、4 位のイギリスはそれらの半分以下の市場であるにすぎなかった。その後はニュージーランドが最大市場となり、アメリカ、日本がこれに次ぐ順位となっている。最近の 1999-2000 年には、1 位ニュージーランド (総輸出中のシェアは 15.1%), 2 位アメリカ (12.6%), 3 位日本 (8.1%) の順である。

1989-90 年から 1999-2000 年の最近の 10 年間の伸び率をみると、日本はわずか 2.6% にとどまっており、10% 超の伸び率を示しているニュージーランドやアメリカに比べて大幅に低いのみならず、上位 20 カ国中最低の増加率である。これは、1990 年代を通しての長期不況の影響によるものである。他の国々をみると、サウジアラビア (32.2%), 南アフリカ (21.1%), 中国およびイタリア (ともに 17.3%) などが高い。市場としての上位 20 カ国のうち 10 カ国は東南アジア、東アジアであり、ニュージーランドも含めて近隣の工業化進展中の国々が主要市場となっていることが明らかである。

つぎに、STM 輸出と ETM 輸出の世界市場と日本の地位についてみてみよう⁵¹⁾。STM 輸出ではこの 11 年間、日本は 2 位以下を大きく引き離れたガリバー型の最大市場となっている。総輸出に占めるシェアは、1989-90 年には実に 32.2% であり、その後も 20% 前後のシェアを保持し、1999-2000 年も 17.1% となっている。輸出の 1 国への依存度としては、かなり高いといわなければならない。ただ、1989-90 年から 1999-2000 年の最近 10 年間の輸出増加率は 1.4% であり、他国の増加率に比して大幅に低い、依然としてきわめて重要な市場であることには変わりない。2 位以

51) オーストラリア工業製品輸出先上位 20 カ国・地域への 1989-90 年から 2000-01 年までの総輸出、STM 輸出、ETM 輸出の推移については、遠山、前掲論文 80-85 ページに詳しく掲げてある。

下は台湾、韓国、アメリカ、香港であり、アジアの新興工業国群への素材工業製品の供給基地となっていることが明らかである。

一方、ETM 輸出では、隣国の農業国ニュージーランドが過去 10 年間一貫して最大の市場となっており、しかも 2 位のアメリカを大きく上回っての 1 位である。ETM の総輸出中この 1 位と 2 位の 2 カ国だけで、1989-90 年は 40.4% を占め、その後もつねに 30% を上回る大市場となっている。工業大国日本はここでは 6 位にとどまっており、ニュージーランドと対照的な市場であることを示している。ETM 輸出のこの 10 年間の増加率は、STM に比べると各国とも総じて高く、サウジアラビア (37.1%)、スペイン (32.8%)、中国 (21.4%)、南アフリカ (20.2%) などが高い。これら諸国向けに、自動車や通信設備および同部品や医薬品などのハイテク製品輸出の伸長が著しいのである。日本は 6.3% と低く、上位 20 カ国中 19 位の伸び率にとどまっているが、STM 増加率 1.6% よりはかなり高い。

3 対日工業製品貿易のバランス

それでは、オーストラリアの対日工業製品貿易のバランスはどう変化したか。対日輸出の増大は輸入代替の役割を果たし、工業製品貿易の収支改善に導きえたか。それとも、依然として輸入は縮小せず、工業製品貿易の赤字は拡大し続けているのか。

(1) 工業製品の対日輸入および対日貿易赤字の推移

表 10-13 は、1980 年代以降の 20 年間のオーストラリアの対日工業製品貿易における輸入と貿易バランスの推移をみたものである⁵²⁾。そこから、つぎの 2 点が注目される。

第 1 に、対日工業製品輸入は対日工業製品輸出を上回るペースで増加し、その結果、対日工業製品貿易の赤字は増加し続けている。この輸出の

52) この間のすべての年度の数値および対世界工業製品貿易の数値については、遠山、前掲論文、88-90 ページを参照されたい。

オーストラリア製造業の保護削減と対日工業製品輸出の増大

表 10-13 オーストラリア対日工業製品輸入および貿易バランスの推移

年度	工業製品の対日輸入			工業製品貿易の対日バランス (△はマイナス)		
	金額 (百万ドル)	期間中の年 平均増加率 (%)	対世界輸入 に占める 割合(%)	金額 (百万ドル)	期間中の年 平均増加率 (%)	対世界貿易 赤字に占め る割合(%)
1980-81	3,501.5	}	24.8	△3,331.0	}	32.0
1985-86	8,017.0		28.2	△7,194.8		32.3
1990-91	8,560.1	}	20.8	△6,582.7	}	24.2
1995-96	10,481.2		15.6	△8,173.9		19.7
2000-01	14,810.1	}	18.9	△11,443.5	}	18.9

(出所) ABS data on DFAT, STARS data base より作成.

増加を上回る輸入の増加は、対世界工業製品貿易においても共通してみられる現象である。すなわち、オーストラリアの工業製品輸出の増加は、それを上回る工業製品輸入の増加によって支えられているのである。

これは、ETM 輸出を中心に対世界工業製品輸出が増加しても、工業製品輸入の 90% 前後が ETM であることが示しているように、オーストラリア国内において中間財や部品、そして資本財などの生産が十分でないため、これらの工業製品の輸入の必要性が高まっていることを示している。対日貿易についていえば、STM を中心に輸出は増えているけれども、それ以上に部品や資本財の輸入が欠かせないことを示している。もっとも、ETM 中心のオーストラリアの工業製品輸入は、製造業企業の生産増のための部品や資本財だけでなく、国民の消費生活や社会資本充実のためのものも多いであろうが、要するにオーストラリアの製造業は、これらの ETM 製品の輸入代替や自給度向上にはとうてい至っておらず、依然として多くを輸入に依存し続けなければならないことを示している。

第 2 に、工業製品貿易の対日赤字と対世界赤字を比較してみると、1980 年代前半は対日赤字は対世界赤字の 30% 超と大きかったが、1980 年代後半から 90 年代前半には 20% 台に、90 年代後半は 10% 台に低下している。この低下の原因究明には、対世界工業製品総輸出に占める対日工業製

品輸出のシェア，および対世界工業製品総輸入に占める対日工業製品輸入のシェアの両面を考慮する必要がある。

総輸出に占める対日輸出のシェアは 1980 年代に大きく高まり，この輸出増による貿易赤字減少効果が生じたが，その効果よりも，金額がその 5, 6 倍に達する輸入面での変化，すなわち総輸入に占める対日輸入のシェアの一貫した低下による効果の方がより大きいと考えられる。実際，オーストラリアの対日工業製品輸入が対世界総輸入に占める割合は，1980 年代前半の 5 年間は年平均 26.5%，後半は年平均 24.2%，1990 年代前半は 20.6%，後半は 15.3% と着実に低下してきている。それに呼応して，対日貿易赤字が対世界総赤字に占める割合も，1980 年代前半は平均 32.9%，後半は 27.0%，1990 年代前半は 25.7%，後半は 19.4% と低下してきているのである。

(2) 対日工業製品輸入の国際的地位および個別品目の分析

オーストラリアの工業製品総輸入中の ETM 輸入はつねに 87% 前後を占めているが，近隣のアジア諸国の ETM 生産技術水準の向上，人件費安を映してのコスト競争力の強さ，オーストラリアの輸入先分散政策などが，対日赤字の相対的低下に貢献しているものと推察される⁵³⁾。1989-90 年から 1999-2000 年の最近 10 年間におけるオーストラリアの工業製品輸入額上位 20 カ国・地域をみると，日本はアメリカに次いでつねに第 2 位を占めているが，年平均増加率はアメリカの 7.8% に対して日本は 3.9% で，両国の輸入額の差は拡大してきている。日本の年平均増加率 3.9% は，上位 20 カ国中最低である。マレーシア 25.3%，インドネシア 23.0%，タイ 19.2%，中国 19.1% 等が高く，1999-2000 年に中国からの輸入額は，日本に次ぐ第 3 位に上昇している。

つぎに，オーストラリアの日本からの工業製品輸入を個別品目別にみると，1990 年代の 10 年間を通して，上位 3 品目は乗用車，貨物輸送用自動

53) これらの数値については，遠山，前掲論文，92-93 ページに掲載してある。

車、道路用自動車部品で占められ、金額的にも他を大きく引き離して巨額である。通信設備および同部品、電算機関連の機器、部品および付属品等がこれに次ぎ、土木工学プラントなどの大型機械や、タイヤなど自動車関連部品も上位の輸入品目となっている⁵⁴⁾。自動車、通信設備、事務用機器などの本体の輸入に加えて、それらの部品、付属品等の輸入が必要とされていることから、部品産業の発達の遅れ、土木工学プラントなど資本財産業の未発達が、オーストラリア製造業の対日貿易バランス上のウィークポイントであることが明らかである。

V 教訓と問題点と対策

オーストラリアの製造業は、建国以来の超長期にわたり、政府の手厚い保護とその高度化に支えられてきたが、保護のコストの高まりにもかかわらず効率化と体質強化は成らず、その不振のもとに雇用の増大という政府の目標には貢献しえず、工業化の時代においてオーストラリア経済の国際的地位の後退をもたらした。ところが、1980年代初に登場したホーク労働党政権による厳しい政策転換に直面し、保護削減と自由化の断行のもと、メガコンペティションの渦中に投げ入れられた。

ところが、オーストラリア製造業はその試練に耐え、自助努力のもとに脆弱な体質を大きく克服しつつある。GDP や総雇用への寄与率の向上にはいまだ至りえていないが、生産高の順調な増加のもと、生産性の向上が著しい。なかんずく、国際競争力の強化のもと、輸出パフォーマンスの改善・向上が目覚ましい。世界市場への製品輸出の増加、とくに東南アジア諸国への ETM 輸出の増大が顕著である。そして、それにとどまらず、工業大国日本に対してさえも、輸出の著しい伸長をとげつつあるのである。

54) 1980-81 年から 2000-01 年の間の上位 10 品目名と金額については、遠山、前掲論文 94 ページにある。

このようなオーストラリア製造業の近年の変貌は、政府の手厚い保護下に脆弱な体質を脱しえなかった過去からはどうてい想起しえない画期的発展である。とはいえ、そこにはなお解決しなければならない問題も多い。そこで最後に、オーストラリア製造業の上述の発展から学ぶべき教訓、残された問題とそれへの対策を、対日輸出を中心に論じ、結びとしよう。

(1) 保護政策転換からの教訓

まず、教訓の第1は、政府の役割は「産業を競争から保護することではない」ということである。保護主義には危険な傾向が内在する。保護によって、産業は必要な自助努力をすることなしに利益をあげることができ、利益があげられなくなると、より高度の保護を求めることとなる。保護は産業にとって麻薬のようなものであり、「期待した結果を生み出さない」。

第2に、政府の真の役割は、「競争力強化のためのインフラを整備すること」、「競争力を高めるための条件整備」である。具体的事例としては、企業の資本コストを下げる税制改革、技術革新の促進や企業家精神の高揚に資するような教育制度の見直し、公的資金による基礎研究の推進、知的財産権の保護、規制緩和による市場競争の促進などがある。外資導入の必要なオーストラリアにとっては、税制優遇やインフラ整備を盛り込んだ外国人投資促進法の制定も欠かせないであろう。

かのヘクシャー=オリーンの定理に代表される標準的な貿易理論は、生産要素を土台に組み立てられており、「各国は有利に賦与された要素を利用した製品を輸出する」とされる。これは、オーストラリアの農・牧畜・鉱業については、そのまま妥当する。しかし、先進国経済の中核を成す製造業については、そうではない。競争上最も重要な生産要素は、自然に賦与されたものではなく、国の内部で創造されたものである。税制改革、教育制度の見直し、公的資金による基礎研究、知的財産権の保護、規制制度などの法制度や諸慣行の組合せ方次第で創造可能なのである。

(2) 対日工業製品輸出における問題点

つぎに、工業製品の対日輸出についての問題の第1は、アルミニウムおよび同合金の1品目でその過半数が占められているという偏りである。日本の電力コストがオーストラリア並に大幅に低下することがない限り、将来にわたってこの輸出の大宗は安泰であろうが、問題は、日本経済の景況に大きく左右されるという不安定性が内包されることである。

問題の第2は、対日工業製品輸出の増大は高評価しうるとしても、それを上回る対日工業製品輸入の増大があり、対日工業製品貿易のバランスの悪化、貿易赤字の拡大が著しいことである。オーストラリア工業製品の対日輸出は大幅に伸びたとはいえ、対日輸入の代替にはなお不十分であることを示している。

(3) 問題への対策

この二つの問題への対策としては、つぎが考えられる。第1の対日輸出のアルミニウムおよび同合金への著しい偏重に対しては、一つは、同品目の日本における需要のいっそうの拡大促進策である。たとえば、自動車部品のアルミ化の推進、究極的にはアルミ製自動車の開発である。オーストラリアの製造業の持つ高技術の応用によりこれが実現に近づけば、日本におけるアルミ需要は飛躍的に増大し、オーストラリアの対日工業製品輸出は長期にわたって増加が可能となるであろう。これによって、第2の問題である工業製品貿易の対日赤字の縮小も可能となる。

もう一つの対応策は、ETMの対日輸出の増加である。これには、ハイテク度のいっそうの向上が不可欠である。実際に、オーストラリアは戦略的な輸出企業集団を欠いていること、企業部門のR&Dの水準が相対的に低く、他の工業経済諸国に比べてなお相対的に「ローテク」ととどまっていること⁵⁵⁾、それはオーストラリアの「支店工場」的な産業上の地位とオ

55) Bell, *op. cit.*, pp. 245–46. 2000年にGDPに対する企業のR&D費は、OECD 13カ国平均の1.9%に対し、オーストラリアは0.64%にすぎない。

ーストラリアの製造業の多くが外国所有であることの影響を反映するものであること⁵⁶⁾が指摘されている。先進諸国比で大きく劣っている企業の R & D 費支出の向上のため、2001 年頃から政府も積極的に R & D 振興政策を打ち出している。ハワード保守連合政権は、2001 年 1 月に、「オーストラリアの能力向上」計画を公表し、2001 年からの 5 カ年で、先端技術分野の国際競争力を高めるために総額 29 億ドルを投じるとしたが、野党の労働党も同年 7 月初めに、GDP の 0.64% を占めるにすぎない R & D 費を 10 年間に 2 倍にするという「ノレッジ・ネーション（頭脳国家）」計画を発表し、これによって与野党の R & D 振興政策が出揃った。これらの研究開発促進策を通して、研究・技術水準のいっそうの向上を図ることが、製造業とくに ETMs の輸出パフォーマンスの改善に重要であると筆者は考える。ただし、そのためには、輸出および成長の促進に効果的となるよう投資対象を慎重かつ適確に選定することが不可欠である⁵⁷⁾。

上記に加えて、対日（対世界も同様であるが）ETM 貿易にみられるように、輸出の増加もさることながら、輸入のそれ以上の増加により貿易赤字が継続的に増えている状態を改善することが急務である。ETM の輸出増大のために、資本財や中間財、そして各種部品の輸入の増加が不可欠となっていると先に指摘したが、この状態の改善のためには、これらの国内生産を促進すること、そのための生産的投資の増大が必要である。それを効率的、効果的に行うためには、生産的投資のインセンティブが市場の移り気にならねられるのではなく、積極的、意識的に計画、管理されることが重要

56) Stephan Bell, *Australian Manufacturing and the State: The Politics of Industry Policy in the Post-War Era*, 1993, pp. 34–37.

57) 1971 年のイギリスの R & D 費の GDP に対する比率は 2.3% で、ドイツの 2.1%、日本の 1.5% を上回っていたが、イギリスの経済成長は当時先進国中最低であったことから、プロジェクトの選定の拙劣さや科学的資源利用の相対的非効率性への懸念が提起された。つぎを参照。Keith Hartley, *Problems of Economic Policy*, 1979, p. 112.（遠山嘉博訳『経済政策の原理と応用』東洋経済新報社、昭和 57（1982）年、120–21 ページ）。

である⁵⁸⁾と考える。

(2006 年 12 月 20 日受理)

58) ベルにも、同様の指摘がみられる。Cf. Bell, *Ungoverning*, p. 247.